

規制料金値上げ申請等の概要について（抜粋版）

2023年 1月23日

東京電力ホールディングス株式会社

東京電力エナジーパートナー株式会社

本資料は、今回の見直し内容の概要をまとめたものです。
見直し内容の詳細については、（参考1）詳細版をご確認ください。

- 今回、低圧で電気をご使用のお客さまの電気料金（規制部門および自由化部門）を対象として、2023年6月1日より料金見直しを行います。
- 規制料金※1については、平均29.31%※2の値上げ等を国に認可申請※3させていただきました。
- 低圧自由料金※4については、平均5.28%※5の値上げ等をさせていただきます。

※1 「特定小売供給約款」による自由化前からの料金メニュー（定額電灯、従量電灯、臨時電灯、公衆街路灯、低圧電力、臨時電力、農事用電力）

※2 標準的なご家庭の使用量（従量電灯B、契約電流30A、260kWh/月）による料金（モデル料金）は、28.6%の値上げとなります。

※3 規制料金は、国の審査等を経た後に経済産業大臣の認可を受けて正式決定されることになるため、料金見直しの実施時期や内容が変更となる場合があります。

※4 「電気需給約款〔低圧〕」・「選択約款」による、規制料金以外の低圧料金プラン（スタンダード、プレミアム、スマートライフ等）

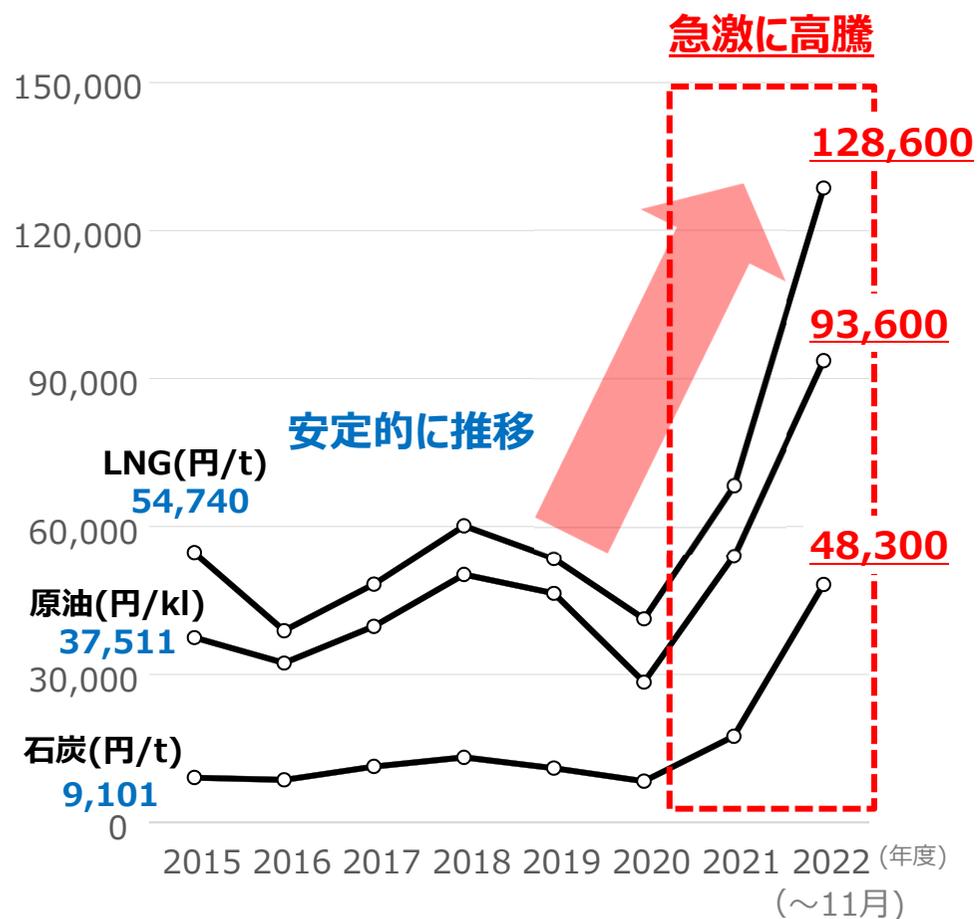
※5 低圧自由料金についても、規制料金の認可内容に応じて、見直し内容が変更となる場合があります。

【今回の料金値上げの対象】

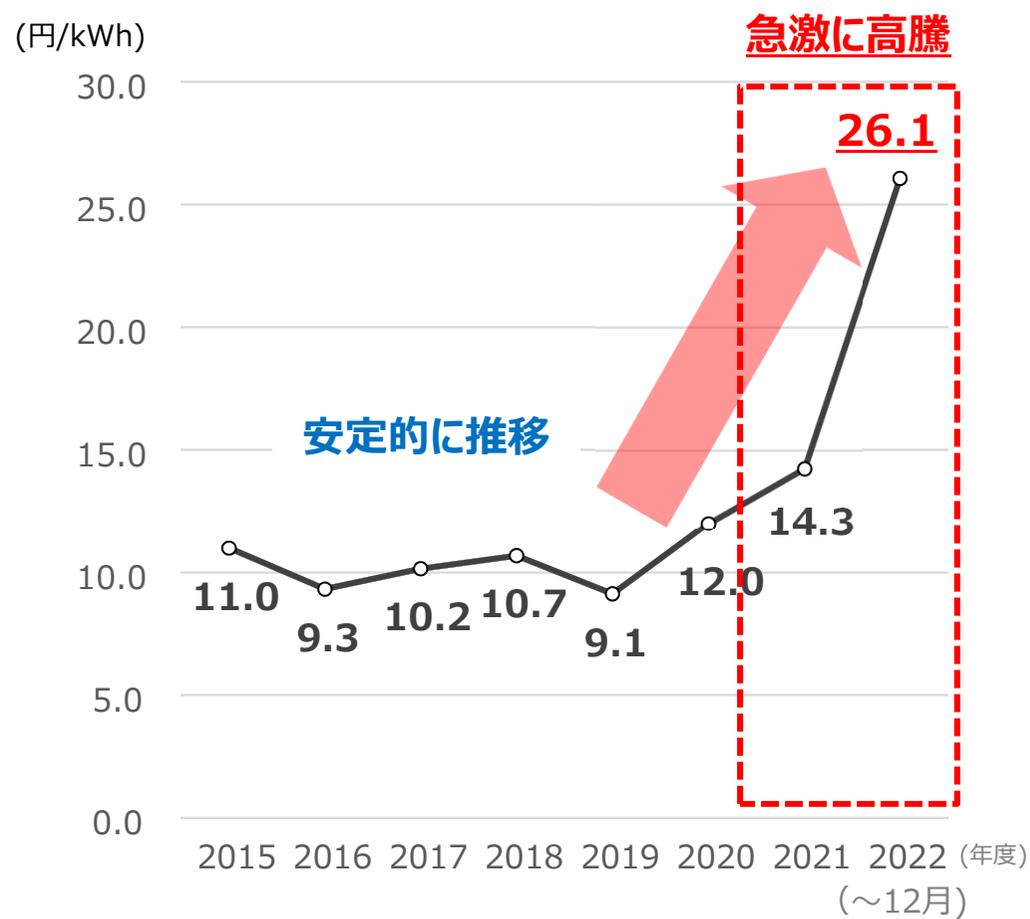
	低圧		高圧以上
	規制部門	自由化部門	
小売料金	今回対象		2023年4月標準メニュー見直し [2022年9月公表]
	燃料費調整制度		
託送料金	新たな託送料金制度（レベニューキャップ）に基づく一般送配電事業者の「託送供給等約款」の審査中（2023年4月見直し予定）		
再生可能エネルギー発電促進賦課金	毎年3月に、経済産業大臣が再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価を決定		

- 近年の世界的な燃料価格高騰に加え、ウクライナ情勢等を背景に、化石燃料価格（以下、「燃料価格」）が全ての燃料種で急騰しており、円安も継続しています。
- 卸電力取引市場の価格も急騰しており、燃料価格・市場価格の高水準は当面続くと見込まれます。

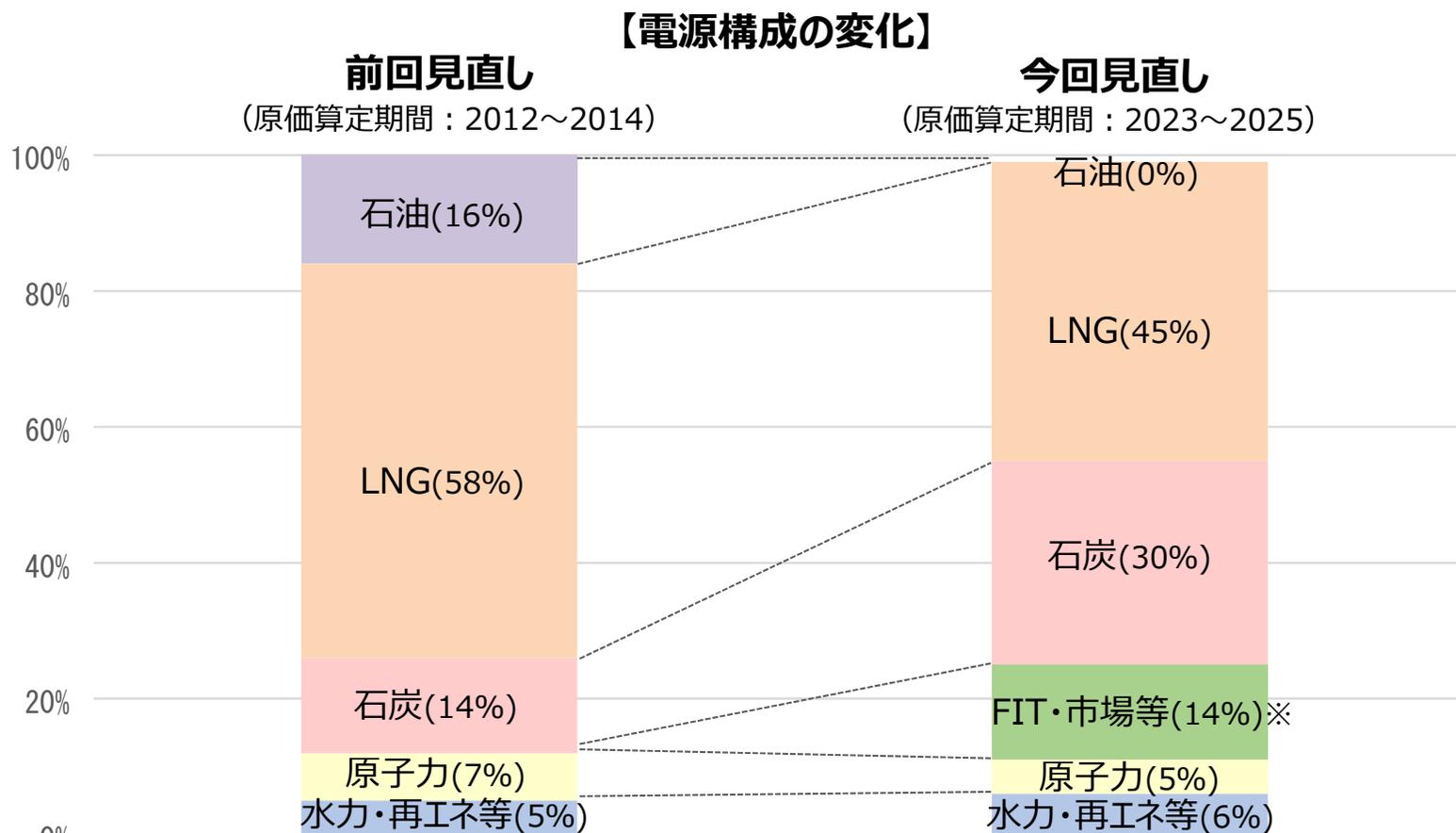
【燃料価格（貿易統計価格）の推移】



【卸電力取引市場価格の推移】



- 東京電力エナジーパートナー（東電EP）は、前回の料金見直し（2012年9月実施）以降、環境、価格競争力、価格安定性のバランスを確保するために、電源構成を変化させてまいりました。
- 高効率LNG火力を主軸としつつ、最新鋭の石炭火力のウェイトを増加させてまいりましたが、近年、石炭価格がとりわけ著しく高騰したことにより、電源調達に係る費用負担が大きく増加しております。
- また、卸電力取引市場からの調達が増加しており、市場価格高騰の影響が拡大しております。

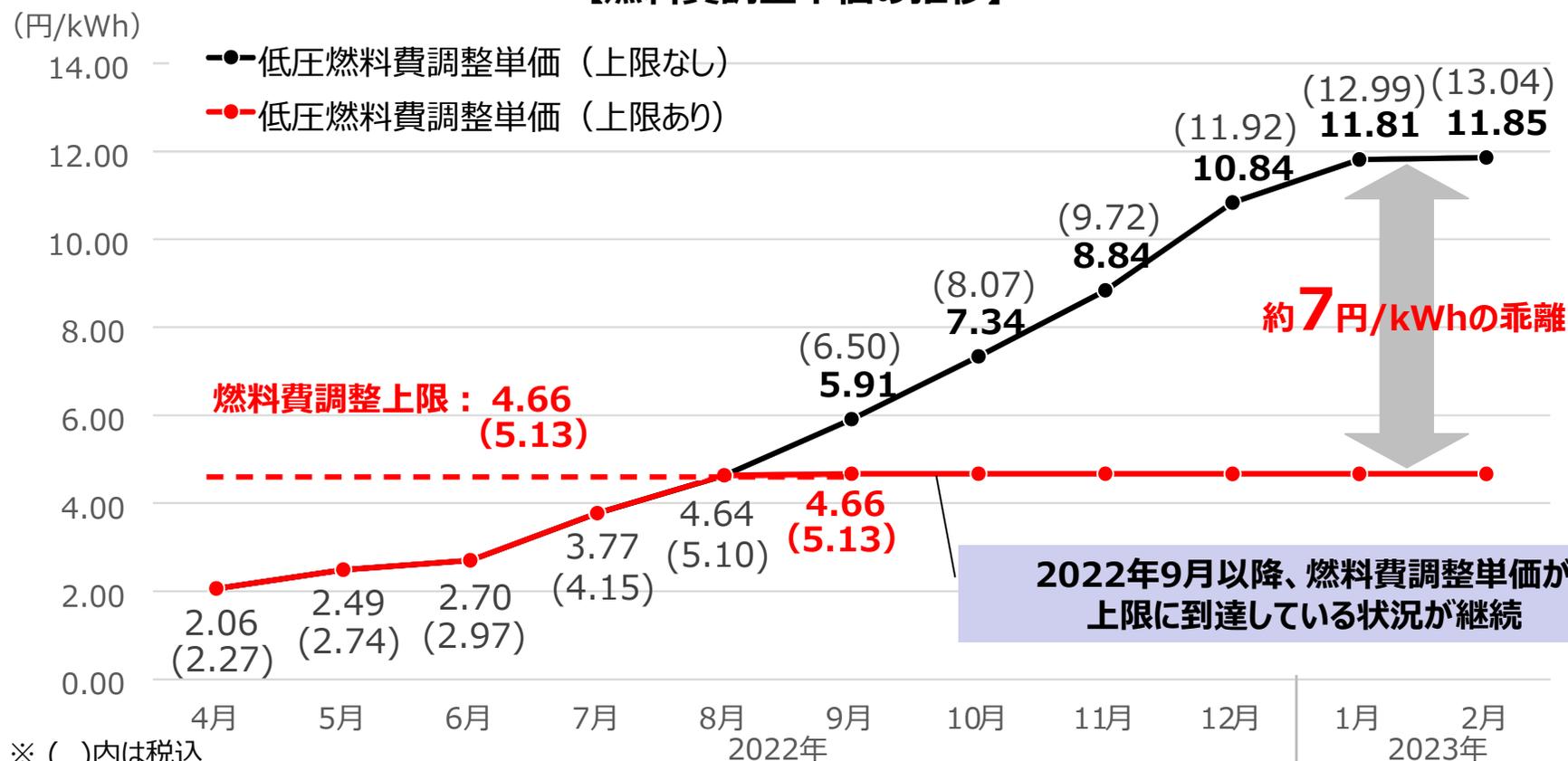


※ 卸電力取引市場からの調達および市場取引価格に準ずる電力量（FIT買取電力量を含み、間接オークションを除く）

2-3. 電気料金見直しの背景（燃料費調整の上限到達）

- 燃料価格の高騰に伴い、2022年9月分以降、規制料金は燃料費調整の上限に到達しております。
- 2023年2月分は、仮に上限がないとした場合と比べると約7円/kWh乖離しており、この水準が続くと東電EPの負担額は2023年度で約2,500億円となる見込みです。
- 燃料費調整の上限を設けていない他の料金プラン等から、東電EPの規制料金へご契約を切り替えるお客さまも増えている状況です。

【燃料費調整単価の推移】

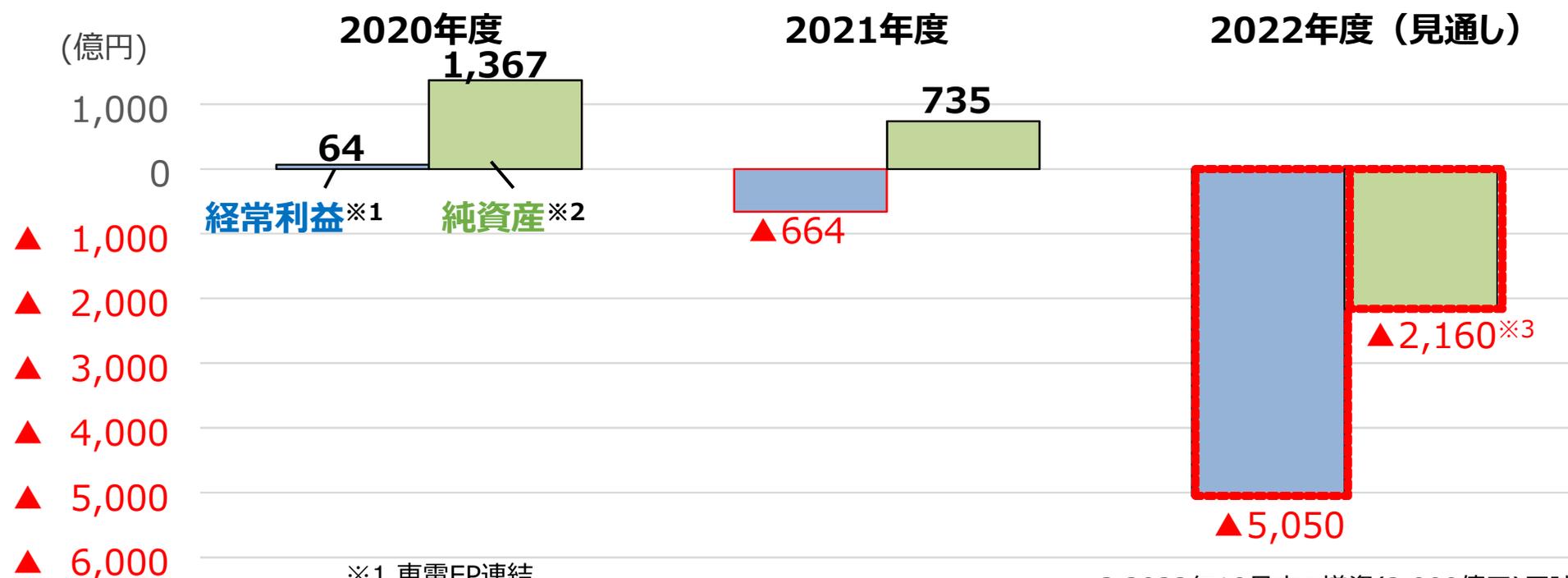


※ ()内は税込

※ 2023年2月分は、国の電気料金激変緩和対策による値引き単価（税込7円/kWh）反映前

- 東電EPの2022年度の経常損益は、燃料費調整単価の上限到達等の影響から5,050億円の損失を見込んでおります。これに伴い純資産も急減しており、この状況が継続すると資金調達に支障が生じるおそれがあります。
- 苦渋の決断ではありますが、今後も安定的な電源調達等を行い電力供給を継続するため、足元の需給構造や電源調達コストを反映した電気料金の値上げを実施させていただくことといたしました。
- 東電EPとしては、引き続き最大限の経営効率化に取り組むとともに財務基盤を強化してまいります(2022年10月末の2,000億円の増資に加え、2023年1月末に3,000億円の追加増資も決定しております)。

【東電EPの財務状況の推移】

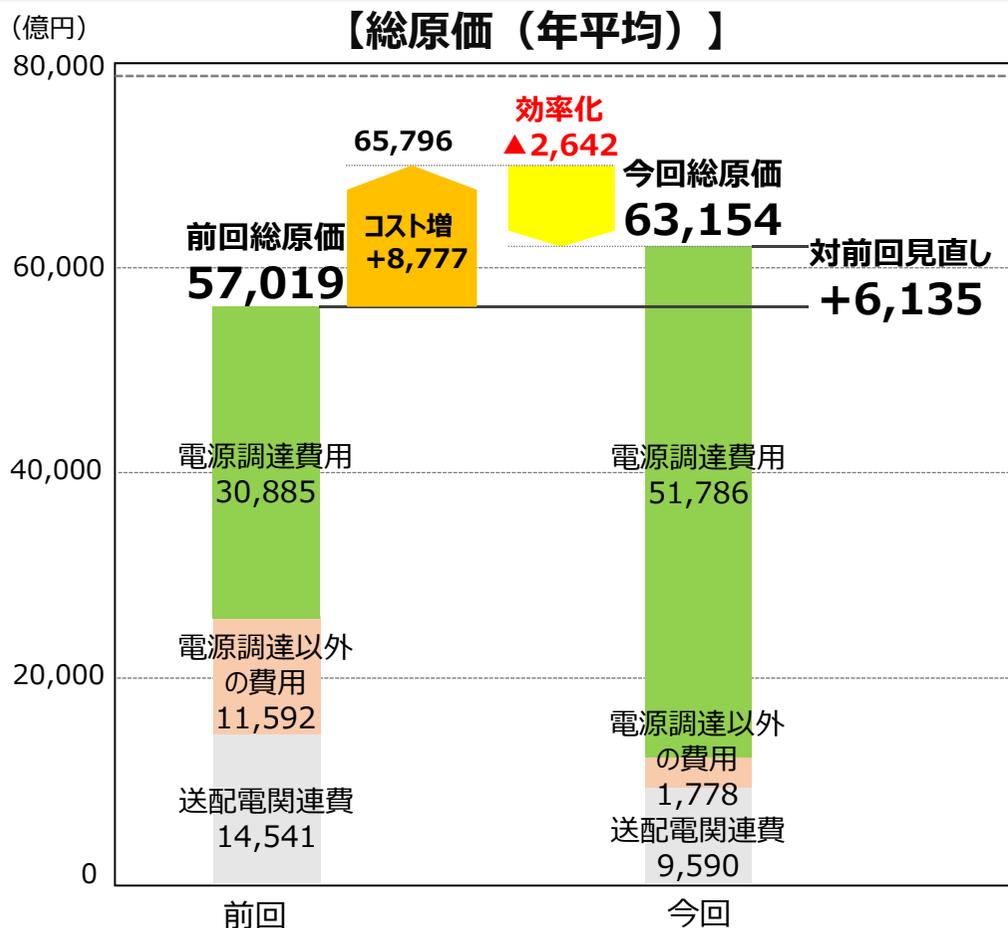


※1 東電EP連結
 ※2 東電EP単体

※3 2022年10月末の増資(2,000億円)反映後
 (2023年1月末の追加増資3,000億円反映前)

2-5. 電気料金見直しの背景（総原価の増加）

- 「料金算定規則」および「審査要領」に基づき、2023年度から2025年度までの3年間で「原価算定期間」として総原価（東電EP全体の原価。送配電関連費を含む）を算定しております。
- 今回の総原価は、最大限の経営効率化を織り込んだものの、燃料価格や市場価格の高止まりを背景に、前回（原価算定期間：2012～2014年度）と比較して年平均で6,135億円の増加となりました。



【前提諸元】

	前回 (2012~14) A	今回 (2023~25) B	差異 B-A
販売電力量 (億kWh)	2,773	1,902	▲ 871
原油CIF (\$/b)	117.1	109.7	▲ 7.4
LNGCIF (\$/t)	860.5	1,090.8	230.3
石炭CIF (\$/t)	145.9	381.8	235.9
為替レート (円/\$)	78.5	140.1	61.6
市場価格 (円/kWh)	13.9	35.6	21.7
原子力利用率 (%)	18.8	17.7	▲ 1.1
事業報酬率 (%)	2.9	2.8	▲ 0.1

※ 原油CIF、LNGCIF、石炭CIF、為替レートは、貿易統計価格（2022年8～10月の平均値）を参照しております。

※ 原価算定の前提として、柏崎刈羽原子力発電所については、2023年10月から順次稼働するものと仮定しております（具体的には、柏崎刈羽原子力発電所7号機は2023年10月に、同6号機は2025年4月に、それぞれ再稼働すると仮置きしております）。

- 今回の総原価には、東電EPとして、購入電力料・人件費の削減や調達効率化等、最大限の経営効率化を織り込んでいます。
- 総原価に織り込んだ効率化額は年平均2,642億円（2023～2025年度の3ヶ年平均）であり、規制部門の値上げ幅を1.7円/kWh程度圧縮する効果があります。

大項目	項目	2023	2024	2025	23～25 平均	小計 (億円/年)	効率化額合計 (億円/年)
購入電力料 の削減	電源固定費の削減	2,783	1,467	606	1,619	2,444	2,642
	高効率火力からの調達拡大	403	590	603	532		
	その他施策	204	282	393	293		
人件費の削減	人員の効率化	13	8	6	9	9	
調達効率化	随意発注から競争発注へのシフト	22	23	25	23	92	
	新規取引先の発掘	1	1	1	1		
	協働カイゼン	50	53	57	53		
	部門横断によるコストダウン検討	14	15	16	15		
その他効率化	カスタマーセンター運営体制・ 料金業務カイゼン	60	72	87	73	98	
	DX効率化	16	17	17	16		
	その他効率化	8	8	8	8		

- 東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原子力発電所については、電源調達費用等の抑制による最大限の原価低減を図る観点から、総合特別事業計画の内容等を踏まえて、7号機は2023年10月に、6号機は2025年4月にそれぞれ再稼働すると仮置きした運転計画を織り込んでおります。
- これにより、値上げ幅の一部抑制（今回申請した原価を前提に評価すると、総原価にして年間で3,900億円程度、規制部門の値上げ幅を2.1円/kWh程度圧縮する効果）につながります。
- 再稼働時期については、現時点で具体的にお示しできるものはなく、あくまで料金算定上の原子力の織り込みとなります。引き続き、柏崎刈羽原子力発電所に関する原子力規制庁の追加検査に対応するとともに、安全に最善を尽くしながら取り組んでまいります。

【原価算定上の原子力運転計画】

ユニット名	2023年度	2024年度	2025年度
柏崎刈羽7号機 織り込み量 (74%)	 ▲ 単年度織り込み量 2023年10月 (49%)	単年度織り込み量 (74%)	単年度織り込み量 (98%)
柏崎刈羽6号機 織り込み量 (33%)			 ▲ 単年度織り込み量 2025年4月 (99%)

※ 東京電力ホールディングスは、原子力規制委員会より、原子力規制検査の対応区分が第1区分に変更されるまで、柏崎刈羽原子力発電所における特定核燃料物質の移動を禁ずる命令を受領しております。

※ 柏崎刈羽原子力発電所1～5号機については、原価算定期間中の運転は織り込んでおりません。（原価上、必要な維持管理費用を計上）

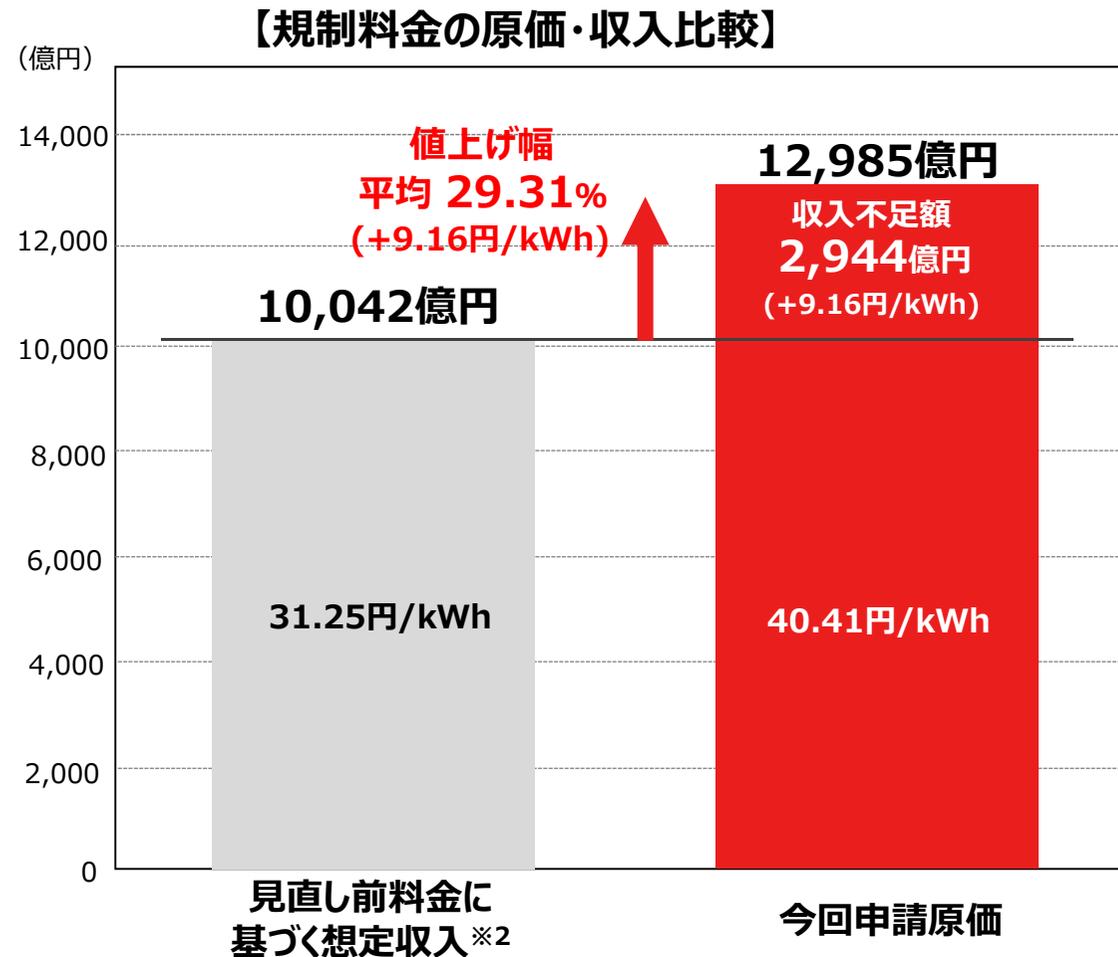
※ 他社原子力発電からの受電について、原価算定期間中の運転は織り込んでおりません。（原価上、受給契約に基づく費用を計上）

<対象ユニット> 東北電力(株)：東通原子力発電所1号機、女川原子力発電所3号機 日本原子力発電(株)：東海第二発電所

3. 規制部門の料金値上げの内容

3-1. 規制部門の原価・収入比較

- 今回の総原価を基に算定される規制部門の原価に対し、料金見直しを行わない場合には、年平均で2,944億円の収入不足となります。引き続き安定供給のため必要な電源調達を行うには、規制料金については平均単価で+9.16円/kWh（税抜）※1、平均29.31%の値上げをお願いせざるを得ない状況です。



※1 値上げ単価のうち7.15円/kWhは、燃料費調整上限到達による影響です。

※2 今回の前提諸元となった燃料価格・販売電力量で、現行料金を継続した場合の原価算定期間における年平均収入

3. 規制部門の料金値上げの内容

3-2. 標準的なご家庭におけるモデル料金の推移

- 今回の規制部門の料金見直しでは、標準的な使用量のご家庭の電気料金（モデル料金）は28.6%の値上げとなる見込みです。
- 至近の燃料価格上昇や円安等の影響から、過去の料金見直しと比較して改定率が高くなっております。

【2000年以降の料金見直し（従量電灯B/30Aの場合）】

(円/月, 円/\$, 円/kl)

	2002年4月	2004年10月	2006年4月	2008年9月	2012年9月	今回
旧料金 (値上げ前)	6,764	6,479	6,532	6,797	6,973	9,126
新料金 (値上げ後)	6,418	6,142	6,269	6,797	7,332	11,737
改定率	▲ 5.1%	▲ 5.2%	▲ 4.0%	0.0%	5.1%	28.6%
為替 レート	122	109	117	107	78.5	140.1
基準燃料価格 (燃料費調整)	17,300	18,500	27,400	42,700	44,200	94,200

※ 従量電灯B、契約電流30A、使用電力量260kWh/月の場合。なお、2012年9月以前の各料金は、当時のモデル使用電力量290kWh/月にて算定しております。

※ 今回の旧・新料金には、消費税等相当額(10%)を含みます。また、旧料金には口座振替割引額を含みます。

※ 2012年9月以前の料金見直しの旧・新料金は消費税等相当額（5%）および口座振替割引額を含みます。

※ 各旧料金は、各料金見直しによる変更前の料金で燃料費調整額を含みます（例：今回の旧料金には、2023年1月分の燃料費調整額を含みます）。

※ 今回の旧・新料金には、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。なお、2012年9月料金見直しの旧・新料金には太陽光発電促進付加金を含みます。

※ 今回の新料金には、2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。

3. 規制部門の料金値上げの内容

3-3. 主なご契約種別（規制料金）の値上げ影響

契約種別		現行料金 (旧料金)	申請料金 (新料金)	値上げ額	値上げ率
ご家庭の お客さま	従量電灯B (30A,260kWh)	9,126円	11,737円	2,611円	28.6%
商店等の お客さま	従量電灯C (12kVA,720kWh)	29,546円	36,678円	7,132円	24.1%
	低圧電力 (8kW,550kWh)	22,139円	27,601円	5,462円	24.7%

※ 現行料金には、2023年1月分の燃料費調整額(5.13円/kWh)を含みます。

※ 現行料金および申請料金には、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2022年5月分～2023年4月分)[3.45円/kWh]を含みます。

※ 現行料金には口座振替割引額（55円）を含みます。

※ 低圧電力の現行料金の力率は90%で算定しています。

※ 申請料金には2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。

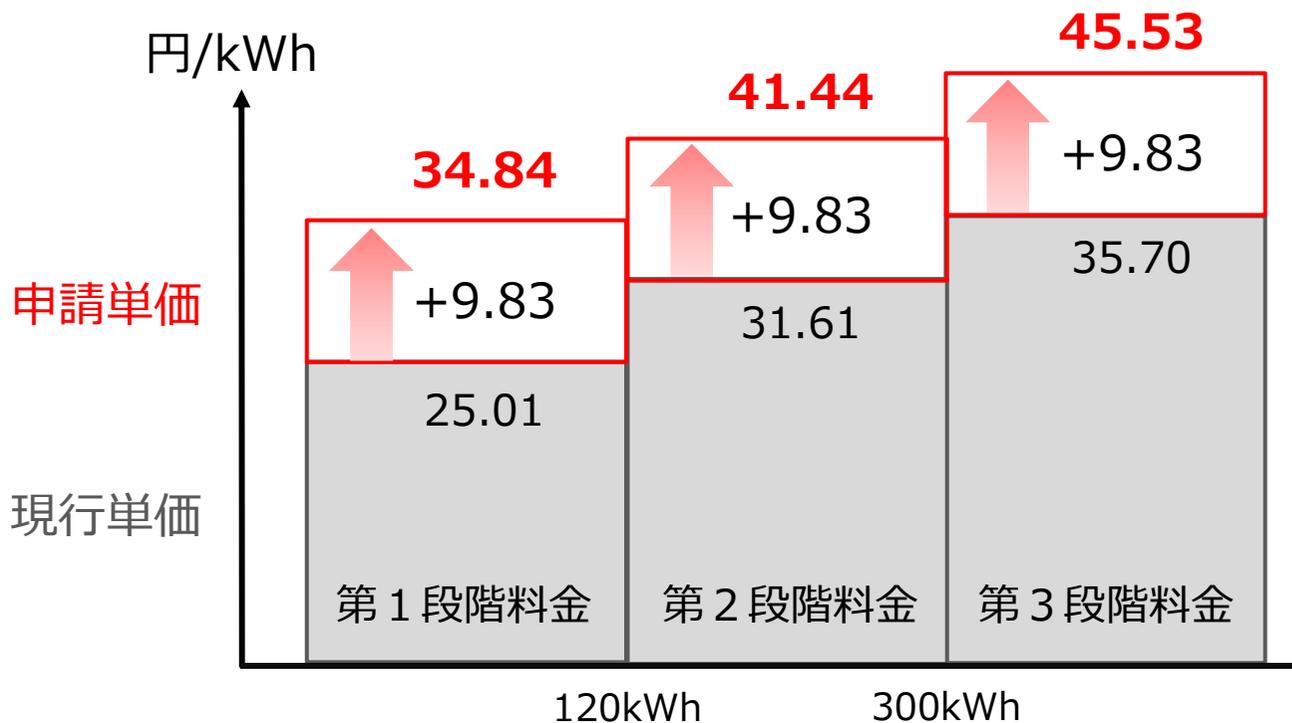
※ 値上げ実施日・料金等は経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

3. 規制部門の料金値上げの内容

【参考】今回の値上げにおけるご家庭向け料金の考え方（電力量料金単価）

- ご家庭向けの規制料金（従量電灯B等）については、現在、ご使用量の増加に応じて料金単価が上昇する、いわゆる3段階料金制度を採用しており、生活に必要不可欠な電気のご使用量に相当する第1段階料金を相対的に低水準に留めております。
- 今回、燃料価格の高騰等を受けての見直しであることを踏まえ、料金単価は3段階一律で9.83円/kWhの値上げ申請をさせていただきますが、引き続き、第1段階料金は相対的に低い水準を維持してまいります。

【3段階料金制度と料金値上げの関係（従量電灯Bの場合）】



※ 現行単価には、2023年1月分の燃料費調整額(5.13円/kWh)を含みます。

※ 消費税等相当額を含みます。

※ 申請単価には2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。

3. 規制部門の料金値上げの内容

【参考】今回の値上げにおけるご家庭向け料金の考え方（燃料費調整の諸元）

- 燃料費調整の前提諸元について、最新の電源構成や燃料価格に合わせて見直しを行います。前回料金見直し以降の最新鋭石炭火力導入を反映し、換算係数における石炭の比率が上昇しています。
- 毎月の燃料費調整単価にお客さまのご使用量を乗じた金額が燃料費調整額となります。

【燃料費調整の諸元】

		前回	今回	差異	
基準燃料価格※1		円/kl	44,200	94,200	+ 50,000
換算 係数	α (原油)	—	0.1970	0.0047	▲0.1923
	β (LNG)	—	0.4435	0.3829	▲0.0606
	γ (石炭)	—	0.2512	0.6581	+0.4069
基準単価 (税込・低圧) ※2		円/kl	0.232	0.183	▲0.049

<毎月の燃料費調整>

- 毎月変動する平均燃料価格※3と基準燃料価格との差に基準単価を乗じて燃料費調整単価を算出します。

〔算定式〕

$$\left(\frac{\text{毎月の平均燃料価格} - \text{基準燃料価格}}{1,000 \text{円/kl}} \right) \times 0.183 \text{円/kWh} = \text{毎月の燃料費調整単価}$$

※1 基準燃料価格とは、料金設定の前提である原油・LNG・石炭の燃料価格の加重平均値で、燃料費調整における価格変動の基準値（今回は2022年8～10月の貿易統計価格）

※2 基準単価とは、原油換算価格1,000円/klの燃料価格変動があった場合に発生する電力量 1 kWhあたりの変動額

※3 平均燃料価格とは、毎月変動する原油・LNG・石炭の貿易統計価格の加重平均値(上述のα・β・γで加重)

4. 自由化部門の料金値上げの内容

4-1. 主な料金プラン（自由料金）の値上げ影響

- 今回の規制料金の値上げに合わせ、低圧自由料金についても平均5.28%の値上げをさせていただきます。
- 規制料金の認可内容に応じて、低圧自由料金の見直し内容を変更させていただく場合がございます。

料金プラン		現行料金	見直し後料金	値上げ額	値上げ率
ご家庭のお客さま	スタンダードS (30A,260kWh)	11,222円	11,737円	515円	4.6%
	プレミアムS (50A,700kWh)	31,691円	33,070円	1,379円	4.4%
	電化上手 (8kVA,610kWh) エコキュート：2kVA	25,254円	26,424円	1,170円	4.6%
商店等のお客さま	スタンダードL (12kVA,720kWh)	35,256円	36,678円	1,422円	4.0%
	動力プラン (8kW,550kWh)	26,517円	27,601円	1,084円	4.1%

※ 現行料金には、2023年1月分の燃料費調整額(12.99円/kWh)を含みます。

※ 現行料金および見直し後料金には、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2022年5月～2023年4月)[3.45円/kWh]を含みます。

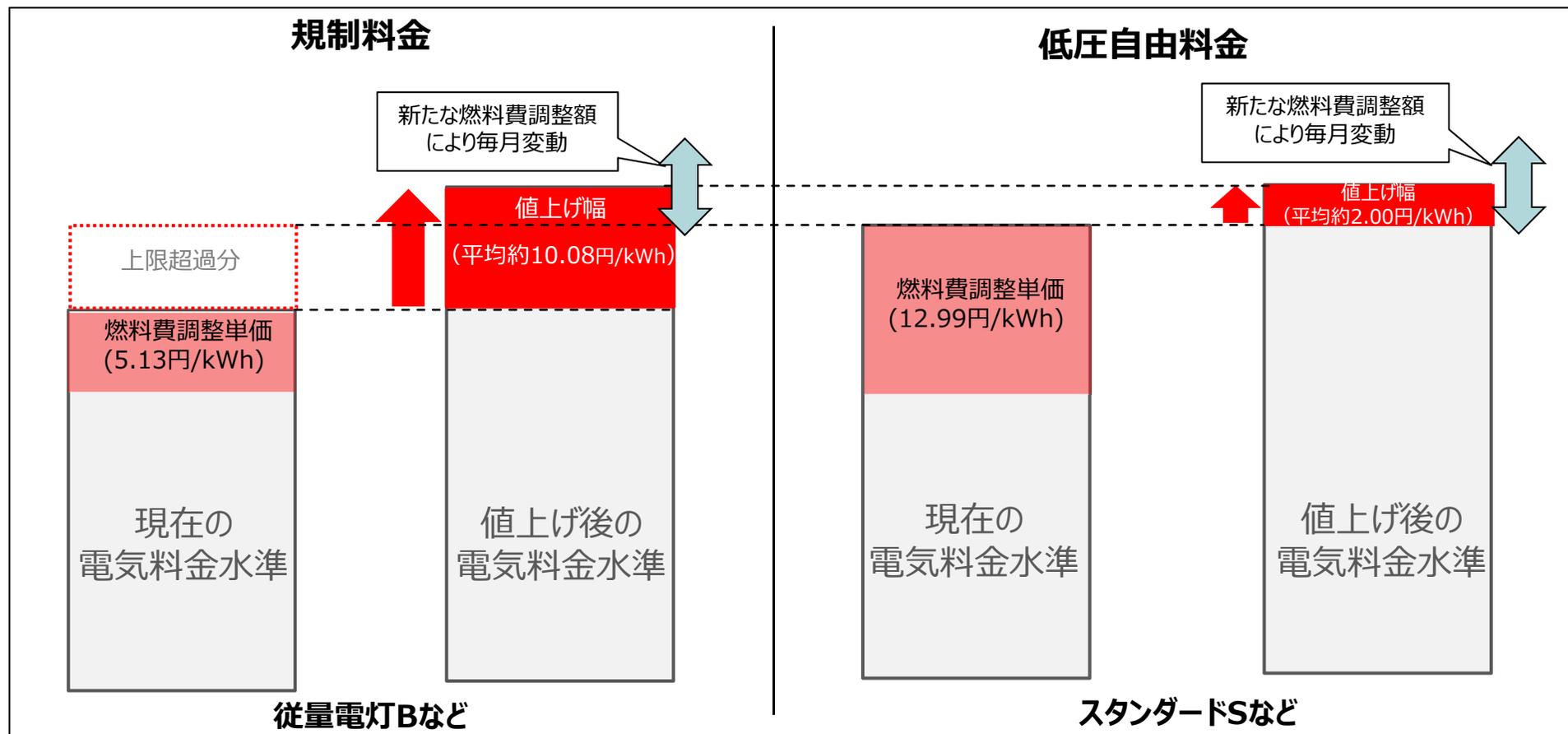
※ 見直し後料金には、2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。

4. 自由化部門の料金値上げの内容

4-2. 低圧自由料金の値上げ概要

- 低圧自由料金は、燃料費調整に上限を設定していないことから、規制料金と比べ値上げ幅が小さくなります。
※ 規制料金については、現行の燃料費調整の上限からの値上げとなるため、値上げ幅が大きくなります。

【今回申請した規制料金と低圧自由料金の電力量料金の比較イメージ】

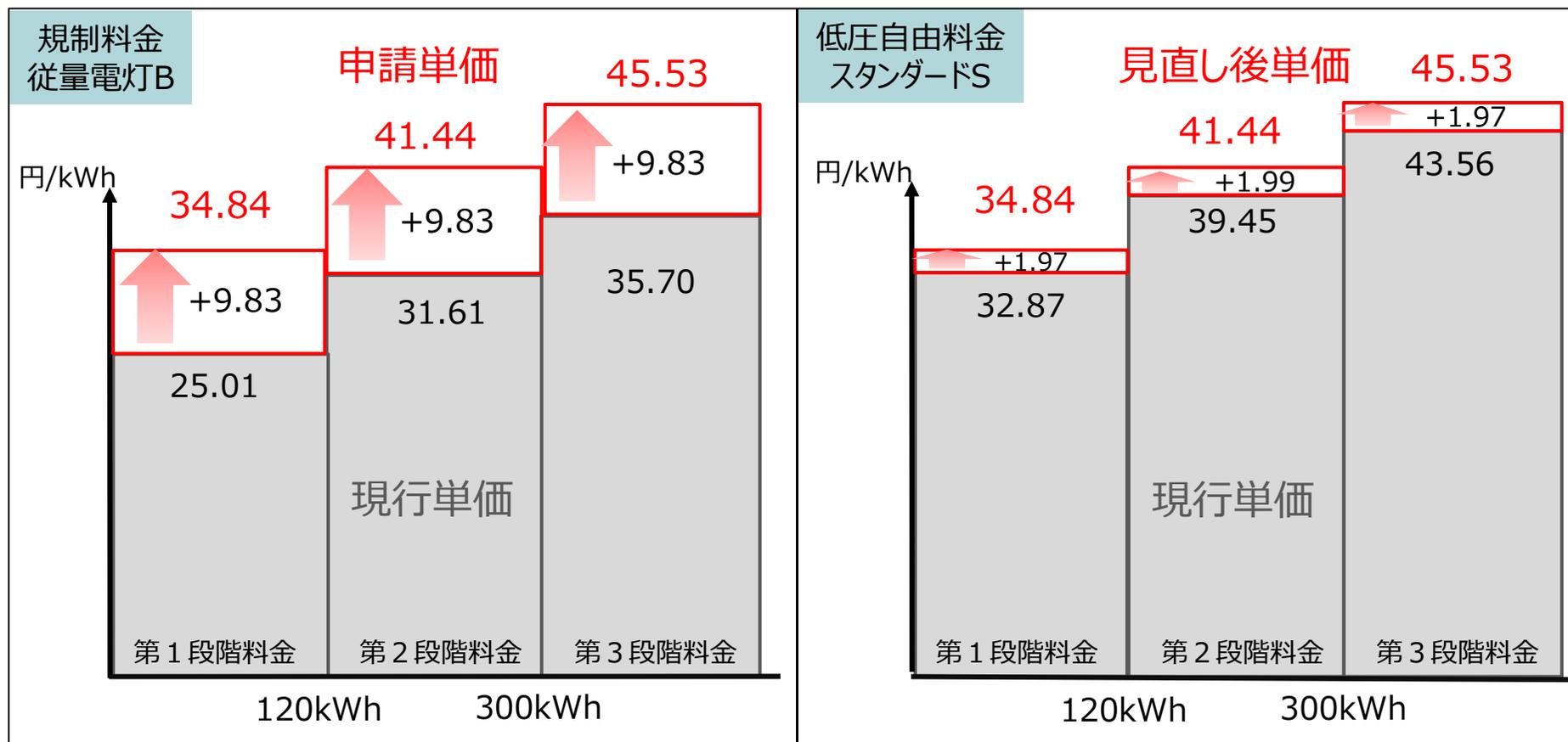


- ※ 消費税等相当額を含みます。
- ※ 値上げ後の電気料金水準には2023年4月のレバニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。
- ※ 低圧自由料金の値上げ後の燃料費調整諸元は、規制料金と同様です。ただし、燃料費調整の上限は設定いたしません。

4. 自由化部門の料金値上げの内容

【参考】標準的なご家庭向けの料金プラン

- 関東エリアの標準的なご家庭向けの低圧自由料金プランであるスタンダードSについては、値上げ後の従量電灯B（規制料金）と同単価となるよう見直しさせていただきます。



※ 現行単価には、2023年1月分の燃料費調整額(従量電灯B：5.13円/kWh、スタンダードS：12.99円/kWh)を含みます。

※ 消費税等相当額を含みます。

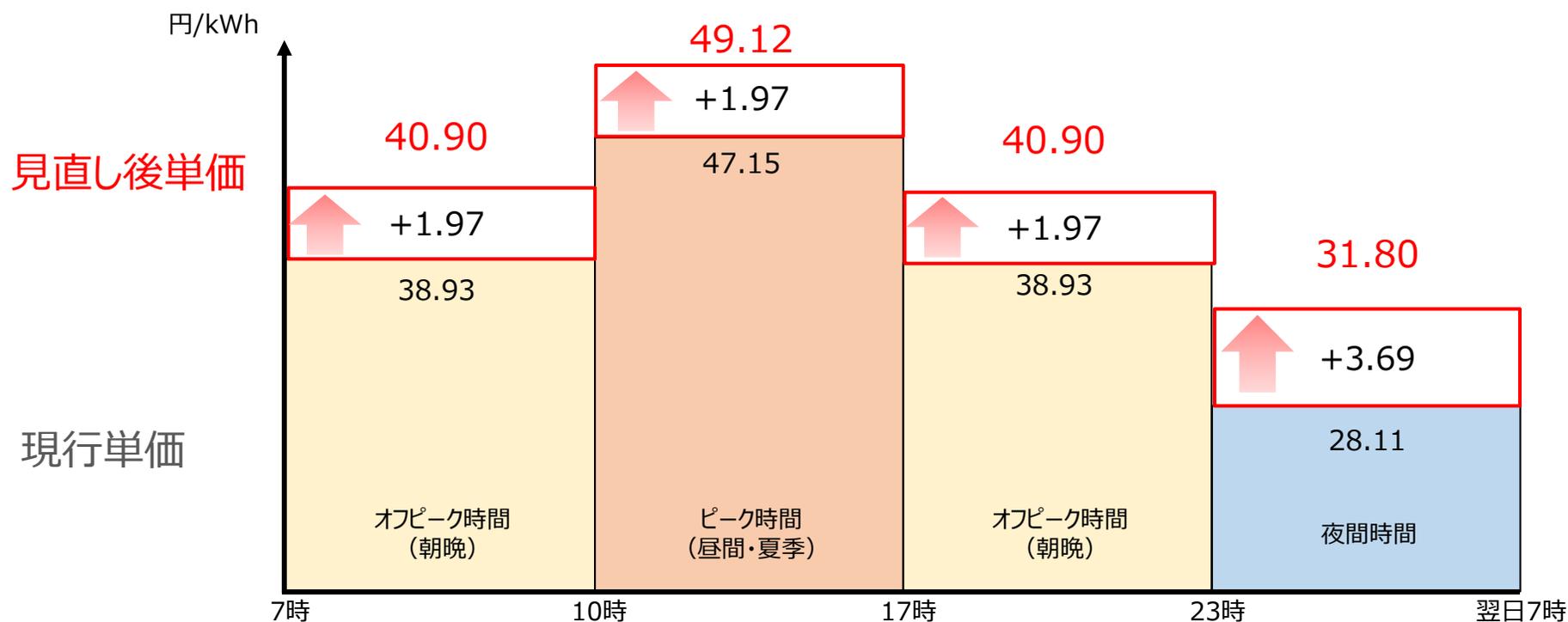
※ 申請単価および見直し後単価には2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただきます。

4. 自由化部門の料金値上げの内容

【参考】時間帯別に単価を設定している料金プラン

- 時間帯別に単価を設定している低圧自由料金プランである電化上手等については、時間帯ごとに単価を見直しさせていただきます。

【電化上手（季節別時間帯別電灯）の場合】



- ※ 現行単価には、2023年1月分の燃料費調整額(12.99円/kWh)を含みます。
- ※ 消費税等相当額を含みます。
- ※ ピーク時間（その他季）の料金単価は、見直し前43.66円/kWh、見直し後45.63円/kWhとなります。「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日の期間をいいます。
- ※ 見直し後単価には2023年4月のレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。託送料金の見直し分を別途加えさせていただく予定です。
- ※ おトクなナイト8（時間帯別電灯【夜間8時間型】）およびおトクなナイト10（時間帯別電灯【夜間10時間型】）に適用している電化厨房住宅契約につきまして、2024年10月のお支払い分より廃止いたします。

- 「レベニューキャップ制度※¹」が導入されることに伴い、2023年4月1日から一般送配電事業者の託送料金※²の見直しが予定されています。
- 本見直しをふまえ、ご契約いただいている全てのお客さまを対象に、2023年4月1日より託送料金の見直し内容を電気料金に反映すること※³を予定しております。
- また、本日公表した東電EPの見直し後料金単価等にはレベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の変動分は含まれておりません。託送料金認可後、別途反映を予定しております。
- 具体的な金額は一般送配電事業者の託送料金認可後に改めてお知らせいたします。

【レベニューキャップ制度導入に伴う1kWhあたりの託送料金平均単価の変動額（見込み）※⁴】

(円/kWh)

北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
+0.77	+0.98	+0.20	+0.42	+1.13	+0.27	+1.34	+0.93	+0.94

- ※¹ 近年激甚化している自然災害や再生可能エネルギー主力電源化、レジリエンス強化など様々な環境変化に対応する観点で、一般送配電事業者が電力設備の強靱化などに必要な投資の確保とコスト効率化を両立させるための制度です。
- ※² 東電EPが一般送配電事業者の送配電設備を通じてお客さまに電気をお送りする際に発生する送配電設備利用料です。東電EPよりお客さまへ請求している電気料金には、託送料金相当額が含まれております。
- ※³ 2021年10月1日からの託送料金の見直し（電気事業法施行規則第45条の21の8および第45条の21の11の規定による経済産業大臣からの通知ならびに原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律附則第3条第3項の規定による積立ての終了に基づき、新たな料金が設定された）をあわせて反映いたします。
- ※⁴ 各一般送配電事業者にて2022年12月27日に認可申請を行った見直し前後の低圧託送料金の平均単価の差額（税抜）です。

- お客さまには、ダイレクトメール等により電気料金の値上げについてお知らせするとともに、東電EPホームページ内に専用サイトを開設し、詳細な情報をお知らせいたします。
- また、本日より、お問い合わせ専用ダイヤルを設置し、お客さまからのお問い合わせに対し丁寧なご説明に努めてまいります。

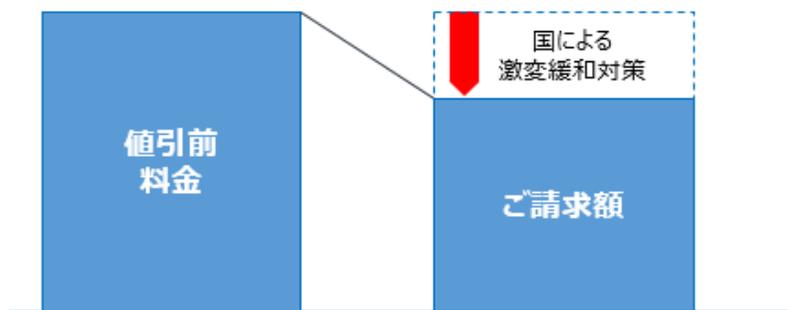
<p>東電EPからのお知らせ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイレクトメール等により、電気料金の値上げについてお知らせいたします。 (2023年2月末以降、順次発送予定) ● 2023年1月24日10時以降、東電EPホームページに電気料金の値上げに関する専用サイトを開設し、詳細な情報をご提供いたします。 https://www.tepco.co.jp/ep/private/plan/teiatsu_minaoshi.html
<p>お問い合わせへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気料金値上げに関するお問い合わせにつきましては、専用ダイヤルを設置し、丁寧な対応に努めてまいります。 <div style="text-align: center; background-color: #f0f0f0; padding: 10px;"> <p>専用ダイヤル</p> <p>0120-995-421 (規制料金をご契約中のお客さま)</p> <p>0120-995-723 (低圧自由料金をご契約中のお客さま)</p> <p>受付時間：月曜日～土曜日 9時～17時 (日曜日・休祝日を除く)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 専用サイト内にお客さまの電気料金影響額をご試算いただけるコンテンツをご用意いたします。

7. お客さまのご負担軽減策

7-1. 国による電気・ガス価格激変緩和対策事業

- 国による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参加に伴い、2023年1月～9月ご使用分（2月～10月検針分）までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、電気・ガスのご使用量に応じた値引きを行います。
- 値引後の料金は、値引き単価を反映した燃料費調整単価および原料費調整単価により算定いたします。
- 東電EPの一般的なご家庭向けのモデルケース（従量電灯B、契約電流30A、260kWh/月）においては、電気料金から1,820円の値引きを行います。（260kWh×7円/kWh = 1,820円）

<電気・ガスの激変緩和策によるご請求イメージ>



<値引き単価>

《電気》

- 2023年1月～8月ご使用分（2月～9月検針分）：7円/kWh
- 2023年9月ご使用分（10月検針分）：3.5円/kWh

《ガス》

- 2023年1月～8月ご使用分（2月～9月検針分）：30円/m³
- 2023年9月ご使用分（10月検針分）：15円/m³

<電気料金の計算式> ※従量制のお客さま



※値引き単価は消費税等相当額を含みます。

7. お客さまのご負担軽減策

7-2. 省エネ・節電に関する取り組み（今年度）

- 今年度（2022年度）、安定供給とお客さまのご負担軽減のため、経済産業省や東京都の補助事業に参画し、「TEPCO省エネプログラム2022」を実施、ポイントを進呈するプログラムや省エネ術のご紹介を行っております。
- これまでに、当プログラムにご家庭のお客さま約106万人、法人のお客さま約9.2万件にご参加いただいております。

【TEPCO省エネプログラム2022】

◆「節電チャレンジ2022」

TEPCO 省エネプログラム 節電チャレンジ

お客さまの節電行動によって、ポイントをプレゼントします！

国の節電プログラムから最大5,000ポイント*がもらえます！

※各特典には申込期限があります。詳しくはホームページにてご確認ください。

※本キャンペーンへの参加はくらしTEPCO webの会員登録および契約同意が必要となります。

キャンペーン期間：2022年7月1日（金）～2023年3月31日（金）
※申込期限：2023年3月19日（日）

もらえる1
1kWh節電すると、5節電ポイント以上*プレゼント
対象時間帯の節電量に応じて、節電ポイントを差し上げます。
◎1節電ポイント=1くらしTEPCOポイントへ換算します。

もらえる2
ご使用量を前年同月比3%以上抑えるとくらしTEPCOポイントを40ポイント以上**プレゼント
対象期間：2022年12月～2023年3月の各月電気料金のご請求期間

さらにポイントがもらえる 国の節電プログラム実施中！

- 節電チャレンジへの参加で2,000ポイント（申込期限：2023年1月31日まで）**
- 当社指定の対象時間帯に1kWh節電すると、「もらえる1」と同額のポイント**（※1 冬季期間（2022年12月1日～2023年3月31日予定）の節電チャレンジへの参加や個人情報等の補助金事業の事務局への提供等に同意いただくことが必要です。※2 当社が指定した時間帯に、電磁ひびき注意報・警報が発出されている場合は40ポイント、それ以外の場合は20ポイントが上限となります。また、電磁ひびき注意報・警報が発出されていない場合の節電ポイント付与の回数には上限があります。※3 12月分電気料金のご請求月は対象外となります。◎ポイント数は変更となることや条件によって与えられることがあります。
- 2023年1～3月分のご使用量を前年同月比3%抑えると毎月1,000ポイント**（対象期間：2023年1～3月の各月電気料金のご請求期間）

※1 節電チャレンジの設定日によって、節電ポイントが変動します。詳しくお知らせメールでご案内します。※2 「もらえる2」で差し上げるくらしTEPCOポイントは、変動することがあるため、その前月までお知らせします。※3 冬季期間（2022年12月1日～2023年3月31日予定）の節電チャレンジへの参加や個人情報等の補助金事業の事務局への提供等に同意いただくことが必要です。※4 当社が指定した時間帯に、電磁ひびき注意報・警報が発出されている場合は40ポイント、それ以外の場合は20ポイントが上限となります。また、電磁ひびき注意報・警報が発出されていない場合の節電ポイント付与の回数には上限があります。※5 12月分電気料金のご請求月は対象外となります。◎ポイント数は変更となることや条件によって与えられることがあります。【参加条件：次のすべての条件を満たすお客さま】 ① 対象の電気料金プランでご契約中の方 ② くらしTEPCO webにメールアドレスをご登録済みかつ「TEPCOからのご案内を希望する」をご選択いただいた方 ③ スマートメーター設置の方

特設サイト：

<https://www.tepco.co.jp/ep/private/savingenergy/lp/savingenergy.html>

◆くらしTEPCO web



見える省エネ術

たとえば、曜日別で電気の使い方に優りがないか確認してみよう！

このグラフの例だと月曜日に電気を多く使っているね。

日別や時間別の電気使用量も確認できるため、自分の生活スタイルを見直しながら省エネ活動に取り組みます。

この時間は夕食の準備をしていたかな。

夕食時に使ったIHクッキングヒーターや電子レンジの省エネ術をチェックしてみよう！

- 1 月・週・日・時間別の料金・使用量の確認
- 2 前年や似た家庭との料金・使用量比較
- 3 当月の料金予測表示
- 4 くらしに役立つ情報確認
- 5 優待商品情報のご紹介

※「くらしTEPCO web」は、ご家庭のお客さまを対象とした会員サイトです。※ご契約のプランによって、一部機能が制限される場合があります。※画像はイメージです。

◆知ってトクする省エネ術

「使い方」と「機器選び」で省エネ！

電気の省エネ術一覧

家電王が省エネに活かせる家電の使い方や機器の選び方などをわかりやすく解説します。

家電王・中村剛監督



知ってトクする！ 省エネ術

- 1 暖房を21℃から20℃にすると約1650円/年の節約！
- 2 暖房の稼働を1日1時間減らすと約580円/年の節約！
- 3 フィルターを月1,2回清掃すると約990円/年の節約！

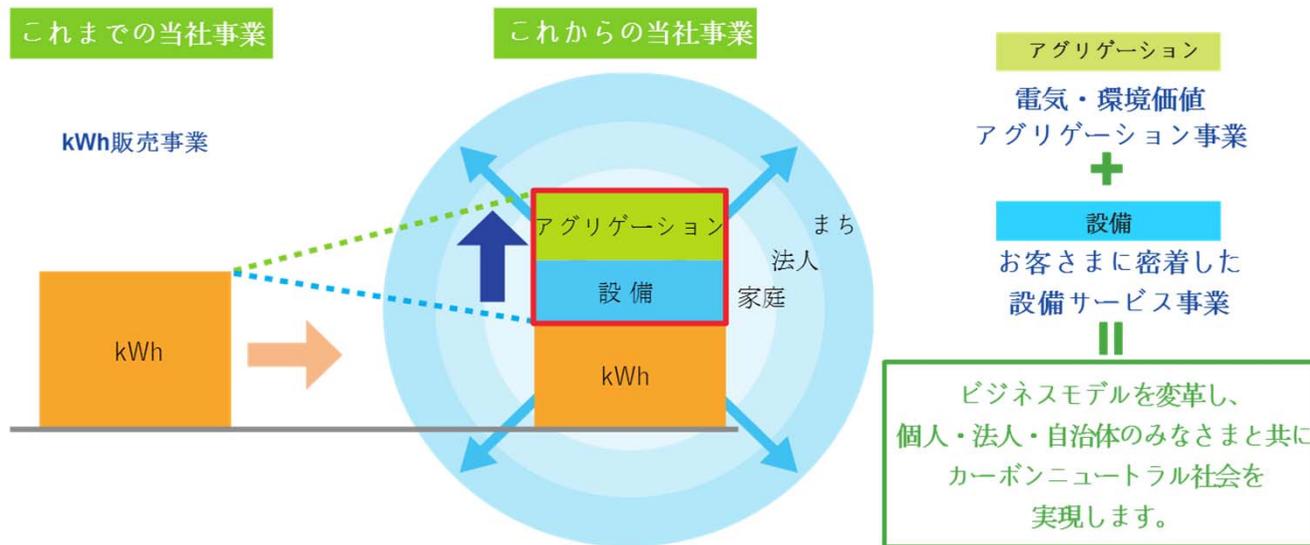
※料金単価は公益社団法人全国家庭電気製品公正取引評議会の目安単価31円/kWhを適用

7. お客様のご負担軽減策

7-3. 省エネ・節電に関する取り組み（来年度以降）

- 来年度（2023年度）から、お客様の電気料金のご負担を軽減する施策として、お客様とともに、カーボンニュートラル社会の実現に資する機器等の導入支援を実施いたします。詳細は改めてお知らせいたします。
- 2024年度までに、販売電力量の約3%にあたる年間60億kWhの節電を目指し、お客様へご提案してまいります。

<当社が考える今後の事業変革と導入支援の狙い>



<お客様メリット>

- ✓ 省エネ・節電により、エネルギーコストが低減いたします
- ✓ 将来に向けた環境価値やDRリソース等、お客様設備が更なる付加価値を生み出せるような各種ご支援をいたします

<提案モデルケース>

カーボンニュートラル社会の実現に資する機器を選定し、導入支援策をご提案（検討事例）

ご家庭のお客様		<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、高効率給湯器 ・蓄電池システム 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エネカリプラス新規ご契約時に、サービス費用の一部を支援 ✓ 蓄電池システムを追加することで更に支援を上乗せ
法人のお客様	業務用電力 中小規模のスーパー、事務所など	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、蓄電池 ・空調・給湯熱源機 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 左記の設備機器等のうち、高効率等と選定した機器について、更新費用の一部をご支援 ✓ 国、自治体等の補助事業もあわせてご提案 ✓ DR契約加入でさらなるメリットをご提案
	特別高圧季節別 時間帯別電力B、工場など	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍・冷蔵ショーケース ・エネルギーマネジメント 等 	

7. お客さまのご負担軽減策

【参考】光熱費削減に向けた東電EPのサービス

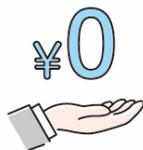
- 将来のカーボンニュートラルにもつながる取り組みとして、光熱費削減につながる太陽光発電を導入いただける定額機器利用サービス「エネカリプラス」を提供しています。

■エネカリプラス

「エネカリプラス」のメリット

初期費用0円! ※

高価な太陽光発電システムや蓄電池等を初期費用なしで導入いただけます。



契約期間満了後、すべての機器は無償譲渡!

10年または15年の契約期間満了後はすべての機器をお客さまに無償で譲渡します。

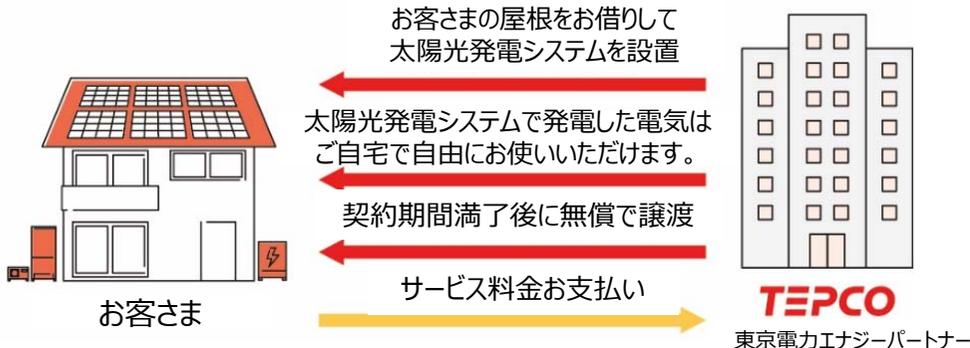


アフターフォローも安心!

アフターフォローのご相談は、専用の窓口で24時間365日受付。自然故障の場合は、契約期間は無償で修理となるので安心です。



「エネカリプラス」の仕組み



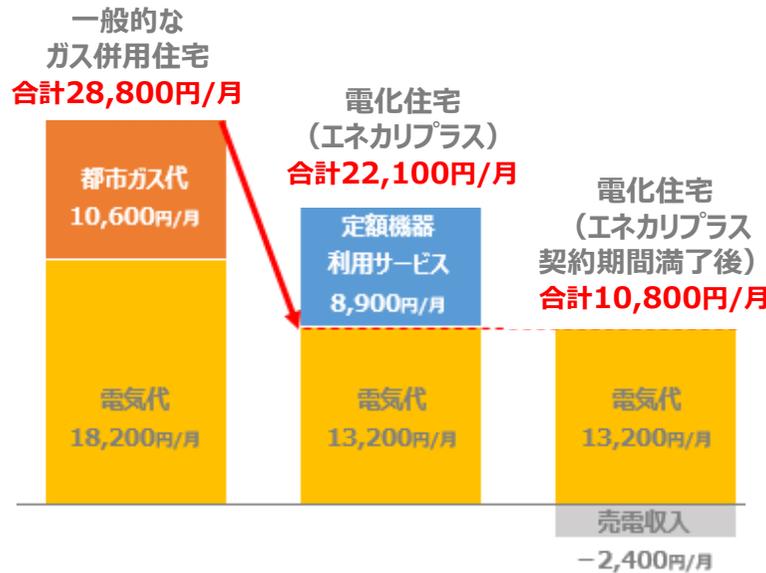
太陽光で発電した余剰電力は東京電力エナジーパートナーが利用します。

※ 初期費用とは機器費用と標準工事費を指します。既設住宅へ導入する際には、別途足場代等の費用がかかる場合があります。また、おひさまエコキュートが住宅に標準採用されている場合、ご契約の建築会社へ直接お支払いが生じます。

モデルケース

新築戸建住宅（4LDK120㎡程度）にお住いの4人家族の場合

※モデルケースでの試算となりますので、実際のご契約金額とは異なる場合がございます。



※【試算条件】●建物条件：木造住宅地上2階4LDK約120㎡●家族人数：4人●断熱性能：住宅品確法断熱等性能等級 等級5相当（ZEH水準）●電気料金：都市ガス併用住宅「スタンダードS（60A）」・電化住宅「くらし上手L（10kVA）」●ガス料金：都市ガス併用住宅「東京ガス一般料金」●太陽光発電システム：6.73kW●蓄電池システム4.2kWh●給湯機器（ガス：潜熱回収型ガス給湯器）・（電気：おひさまエコキュートJIS3.4）●暖冷房機器：エアコン●調理機器：ガス併用住宅/ガスコンロ、電化住宅/IHクッキングヒーター※燃料費調整額や原料費調整額、口座振替等の割引の適用状況、ご使用状況等によってはトクにならない場合があります。＊月額料金は100円未満切り捨てしております。＊「スタンダードS」および「くらし上手L」の月額料金は、本日公表した東電EPの見直し後単価に基づき算定しています。なお、見直し後単価にはレベニューキャップ制度の導入に伴う託送料金の見直し分は含まれておりません。また、規制料金の認可内容に応じて自由料金の見直し内容が変更となる可能性がございます。＊電気料金には燃料費調整額を含みません。ガス料金には、原料費調整額（2023年1月分）を含みます。＊電気料金には再生可能エネルギー発電促進賦課金（2022年5月分から2023年4月分）を含みます。＊「エネカリプラス」は15年契約を利用。2023年1月時点でのサービス料金です。＊エネカリプラス契約期間満了後の太陽光発電量の買取価格は、固定価格買い取り制度（FIT）期間終了後の8.5円/kWhで算定しています。＊エネカリプラス契約期間満了後の売電収入はお客さまへ帰属します。＊金額はすべて税込です。＊契約期間満了後に発生する機器の買替え等の費用は含まれておりません。